

入札説明書

(郵便入札方式)

この入札説明書は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。) 福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号。以下「財務規則」という。) 及び本件物品調達契約に係る条件付一般競争入札(以下「入札」という。)の公告等の規定に基づき、福島県が発注する物品調達契約に関し、本件入札に参加する者(以下「入札者」という。)が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を定めたものである。

なお、本件は入札書を郵送する郵便入札方式により行うものとする。

- 1 発注者(契約権者) 福島県県中建設事務所長 芳賀 英幸
- 2 入札に付する事項
公告に示すとおり。
なお、買入をする物品の仕様等については、別紙仕様書のとおり。
- 3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
公告に示すとおり。
なお、参加資格制限者は、調達契約に係る物品の全部又は主要な一部の下請け(物品購入契約にあつては仕入先又は卸し先。以下、「仕入先等」という。)となることは認められていないので、応札製品について該当がないことを確認のこと。
- 4 入札に参加する者に必要な資格の確認
 - (1) 入札に参加を希望する者は、上記3に掲げる必要な資格の確認を受けるため、条件付一般競争入札参加資格確認申請書(第3号様式。以下「資格確認申請書」という。)に次の書類等を添付し、下記5の(1)に示す場所に提出し、当該資格の確認の申請をすること。
当該資格の確認結果については、条件付一般競争入札参加資格確認通知書(第4号様式)により別途通知する。
なお、期日までに当該申請を行わなかった場合は、入札に参加できないので、十分に注意すること。
 - ア 納入期限までに必ず納品する旨の確約書(様式任意)
※ 申請者の登録印により証明を行うこと。
 - イ 製造元からの、当該参加資格制限業者が今回の調達契約に係る物品の全部若しくは主要な部分の仕入れ先となっていない旨の証明書又は申請者の登録印による確認書(様式任意)
- 5 入札書の提出場所等
 - (1) 資格確認申請書の提出期限及び提出場所
令和6年3月11日(月) 午後5時00分 福島県三春土木事務所
なお、申請書類は郵送を可とする。
 - (2) 入札書の提出期限及び送付先
令和6年3月21日(木) 午後5時00分 必着 福島県三春土木事務所
 - (3) 開札の日時及び場所
令和6年3月22日(金) 午前11時00分 福島県三春合同庁舎 2階 大会議室

6 入札書の提出方法

- (1) 入札書は、指定の入札書(第6号様式)に必要とする事項を記載し、上記5の(2)に指定する日時までに郵送すること。
- (2) 入札書を郵送(書留郵便に限る。)する際は、二重封筒とし、**入札書の中封筒に密封**のうえ、当該中封筒及び外封筒に次のア、イに掲げた事項を記載し、期限必着となるように**書留郵便**で送付すること。
 - ア 氏名(法人にあっては、商号又は名称)
 - イ [3月22日 開札「件名：常温合材一般競争入札」の入札書在中]
なお、電報、電送その他の方法による入札は認めない。
- (3) 入札書には、次の事項が記載されていなければならない。
 - ア 入札書には1袋あたりの単価を記載すること。

ただし、単価は調達物品の本体価格のほか、輸送費等納入に要する一切の諸経費を含めて見積もること。

なお、この入札による契約は、落札者が入札書に記載した金額を契約金額とし、支払い金額は、契約金額に納入数量を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - イ 入札者の住所、商号又は名称、代表者職・氏名の記載及び代表者の押印(外国人の署名を含む。以下同じ。)をすること。(押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先を記載すること。)

7 入札保証金

財務規則第249条第1項第4号の規定に基づき入札保証金は免除する。

8 入札方法及び開札等

- (1) 開札は、上記5の(3)で指定する日時及び場所で行う。
- (2) 開札は入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとする。
- (3) 開札の結果、予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、再度入札に付すことができるものとし、再度入札の方法については別途通知する。

再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。
- (4) 初回入札が無効(ただし、下記12の(2)～(4)に該当する場合を除く)となった者は、再度入札に参加できないものとする。

9 入札参加者に要求される事項

入札者は、入札書及び添付書類を期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において提出した書類に関し、福島県県中建設事務所から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

10 入札心得

- (1) 入札者は、物品の仕様等、契約の方法及び入札の条件等を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、当該物品の仕様等について疑義がある場合は、入札説明書等に関する質問書(第1号様式)により、福島県三春土木事務所に令和6年3月4日(月)までに説明を求めることができる。

県は、入札説明書に関する回答書(第2号様式)にて福島県県中建設事務所ホームページに掲載する方法により回答する。

- (2) 入札書は、指定の方法により、指定の日時及び場所へ確実に到着するよう提出しなければならない。
- (3) 入札者は、入札書を一度提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え又は撤回をすることができない。

11 入札の取り止め等

入札者が連合(談合)し、又は不隠の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと発注者が認めるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

また、天災その他やむを得ない事由が生じたときは、入札の執行を延期し、又は取り止めることがある。

なお、これらの場合において入札参加者に生じた損害は、入札参加者の負担とする。

12 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) 上記3の入札参加資格のない者の提出した入札
- (2) 記名、押印を欠く入札(押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札を含む)
- (3) 金額を訂正した入札
- (4) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (5) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (6) 明らかに連合(談合)によると認められる入札
- (7) その他、この入札説明書等において示す入札に関する条件又は県において特に指定した事項に違反した入札

13 落札者の決定方法

- (1) 財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札した者を落札者とする。

ただし、地方自治法施行令第167条の10第1項の規定を適用する必要があると認めるときは、最低の価格をもって入札書を提出した者以外の者を、落札者とする可能性がある。

- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を定める。

この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約をすることができる。
- (4) 入札結果については、すみやかに入札参加者に対し電話等により連絡する。

14 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額に100分の110を乗じて得た額に、更に予定数量を乗じて得た額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金(現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。)で納めるものとするが、その納付に代えて担保として財務規則第169条第1項各号に規定する有価証券を提出することができる。
- (3) 財務規則第229条第1項各号(別記1)に該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の減免については、落札者に別途通知する。
- (5) 契約保証金の納付及び還付については、別に定めるところによる。

15 契約書等の作成

- (1) 単価購入契約書(以下「契約書」という。)を作成する場合において落札者は、発注者が交付する契約書に記名押印し、令和6年3月29日(金)までに契約書の取り交わしを行うこと。
- (2) 契約書の確定時期は、地方自治法第234条第5項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
- (3) 落札者が、上記(1)に定める期間内に契約書を提出しないときは、落札を取り消すことがある。
- (4) 落札者の決定後、契約が確定するまでの間において、当該落札者が公告に掲げる入札に参加する者に必要な資格に関する事項のいずれかの要件を満たさなくなった場合は、契約を締結しない。

16 契約条項

購入契約書(案)及び財務規則による。

17 異議の申し立て

入札参加者は、入札後、この入札説明書、契約条項及び仕様書等について、不明又は錯誤を理由として異議を申し立てることはできない。

18 当該調達契約に関する事務を担当する部門

上記5の(1)と同じである。

福島県財務規則(抜粋)

(契約保証金の減免)

第229条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第100条の3第2項の規定により財務大臣が指定する金融機関(次条第2号において「保険会社等」という。)と工事履行保証契約を締結したとき。
- (4) 施行令第167条の5第1項又は施行令第167条の11第2項の規定により入札に参加する者に必要な資格を定めた場合においては、契約の相手方が、当該資格を有する者であつて、過去2年間に国(予算決算及び会計令第99条第9号に掲げる沖繩振興開発金融公庫等を含む。)、地方公共団体、独立行政法人(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。第249条第1項第2号において同じ。)、国立大学法人(国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第1項に規定する国立大学法人をいう。第249条第1項第2号において同じ。))又は地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。第249条第1項第2号において同じ。))とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたり締結し、これら全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (5) 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が100万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (6) 1件500万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。

(7)から(18)まで (略)

2 (略)